

# 医療のさらなる充実に力を尽くして みなさまの健康をサポートします

医療業界ひいては社会全体が大きな転換期を迎えています。

みなさまの健康をサポートする企業として果たすべき責務とはなにか。

弊社代表が2016年度のおもな取り組みと今後の目標を申し述べます。

## ビジネスモデルを進化させて 少子・超高齢社会に対応します

日本はこれまでにない少子・超高齢社会を迎えています。国は国民皆保険制度を維持するために、ジェネリック医薬品の普及や薬価の引き下げによって医療費の抑制に取り組んでいます。2017年6月の閣議決定では「2020年9月までにジェネリック医薬品の使用割合を80%」にするという目標が定められました。また2016年末に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、具体的な内容が議論されています。2018年4月には、診療報酬と介護報酬が同時に改定され、医療費の抑制と地域医療連携の推進はさらに加速すると予想されます。医療の供給体制は大きな変革の時代を迎えています。

わたしたちはこのような環境の変化に対応するために、日々ビジネスモデルを進化させています。

まず、ジェネリック医薬品については、共創未来ファーマ(株)が、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を製造・販売しております。

物流の面では、ロボットによって高度な自動化を実現させた「物流センター」と、機能を年々充実させている「コールセンター」によって、グループ全体の生産性を向上させる「営業と物流の一体改革」を進めています。

フィービジネスの面では、病院やクリニック、薬局の課題を解決する当社独自の「顧客支援システム」の開発・提案に力を注いでいます。こうした付加価値提供型ビジネスモデルを確立して他社との差別化をはかっています。

2016年度の決算は、2015年度に急成長したC型肝炎治療薬市場の急速な縮小によって、売上高は前期比94.1%、営業利益は49.8%、経常利益は57.5%、純利益は65.3%と、マイナス成長になりました。しかしながら2017年度は、前述のようなビジネスモデルの改革による成果が徐々に現れてきています。今後も厳しい時代が続くと想定されますが、収益性を向上させていくために引き続きさまざまな努力を続けてまいります。

## 高品質なジェネリック医薬品の 安定供給に努めていきます

ジェネリック医薬品の製造・販売を担う共創未来ファーマ(株)は、1871年に横浜にて創業し、2016年に当社グループの完全子会社になりました。独自に高いレベルでの品質検証を実施し、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を2016年12月より販売しております。

2017年8月には、「共創未来ファーマブランド」として初めて6成分15品目の製造販売承認を取得しました。

わたしたちは医薬品卸として、病院やクリニック、調剤薬局のみなさまと日々お会いして、さまざまなお話をうかがっております。みなさまが抱えている医薬品や治療に関するお悩みを営業部門から製造部門まで全員が理解していることを強みとして、これからも質の高いジェネリック医薬品を安定供給してまいります。

## 「営業と物流の一体改革」を推進し、 物流拠点の新設も進めています

わたしたちは、医薬品卸売事業、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業を行う企業として、「安全・安心の医薬品流通」を実現することが社会的使命だと考えています。

この流通業務の中心となるのが、全国に9つある物流センター(TBC)です。各TBCでは、ロット管理によってトレーサビリティを実現するとともに、保冷品自動倉庫によって温度管理を徹底しています。また、最先端の技術を取り入れて「セブン9(99.99999%)」という高い出荷精度をめざしています。とくに「TBC埼玉」では、新型のロボットを導入することで、他の物流センターに先がけて「セブン9(99.999991%)」を達成しました。生産性も大幅に向上しています。

「TBC札幌」と「TBC阪神」にはコールセンターを併設し、これまで各営業所で行っていた受注業務を集約しています。営業所の業務が効率化し、お客さまに対するサービスレベル

東邦ホールディングス株式会社  
代表取締役会長

濱田 矩男



も向上するなど、「営業と物流の一体改革」は成果が出てきました。

ロボットによる自動化をさらに進めた「TBC広島」も建設中です。2018年3月に竣工し、テストランをしたのち、2018年中の稼働開始を予定しています。ロボットによる自動ピッキングがピッキング作業全体の9割に達する予定です。

2017年11月には、東京都が災害時広域輸送基地に指定している「京浜トラックターミナル」（東京都大田区）内に「総合物流センター」を新設することを発表しました。2018年7月に竣工し、2019年7月に稼働を開始する予定です。医療用医薬品を取り扱う「TBC東京」（品川区）と検査薬を取り扱う「WILL平和島」（大田区）の機能をこの「総合物流センター」に集約することを計画しています。災害リスクの高い首都圏における効果的な被災時医薬品供給体制を構築し、生産性のさらなる向上をめざすとともに、顧客のみなさまによりいっそう貢献できるよう効率化に取り組んでいます。

## さまざまな「顧客支援システム」を開発して 地域医療をサポートしています

「顧客支援システム」のなかでは「初診受付サービス」と「ENIFvoice SP+A（エニフボイス エスピープラスエー）」の早期普及に努めています。

「初診受付サービス」は患者さまからの評価が高く、クリニックからのお問い合わせも多く寄せられており、今後も大きな成長が期待できます。

「ENIFvoice SP+A」は、独自に開発したクラウド型の自動音声認識・電子薬歴一体型システムです。薬剤師の負担を軽減し、服薬指導などの職務を最大限に発揮できる環境を提供するものとして支持されています。さらにレセプトコンピュータも一体化させた「ENIFvoice Core（コア）」を2018年に発売する予定としています。

医療材料分割販売システムの「ENIFme（エニフミー）」は、地域医療をサポートするものとして評価されています。調剤薬局やクリニックは患者さまごとに必要な医療材料を1

個口から購入できるので、多種多様な医療材料を必要とする在宅医療において重宝されています。

「エニフナース」は、「ENIFvoice SP+A」と同様に自動音声認識で看護記録を作成できるシステムで、地域医療の重要な担い手である訪問看護師をサポートするために開発しました。記録作成業務の負担が軽減され、看護の質の向上にもつながります。

今後、地域医療の重要性はますます高まることが予想されます。厚生労働省が推進する「健康サポート薬局」制度も2016年10月から始まりました。一般社団法人薬局共創未来人財育成機構を発足し、健康サポート薬局をめざす調剤薬局を支援するために、研修を実施しています。

## 環境の保全のために 「ひとりひとりのエコアクト」に取り組みます

環境問題は現代社会の大きな課題であり、それぞれの企業が改善に向けて努力することが求められています。

共創未来ファーマ（株）の工場では、2016年3月に環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001：2015」の認証を取得し、環境負荷の低減をはかっています。

建物や設備の省エネルギー効率を改善するだけでなく、わたしたちは、社員ひとりひとりが日々の仕事のなかでよりよい環境づくりをめざして行動しています。わたしたちの医薬品卸売事業、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業の特徴は、事業所が全国各地に広がっていることであり、地域に深く根ざしてこそこの企業であることを肝に銘じて、今後も、「ひとりひとりのエコアクト」に取り組んでまいります。

「全ては健康を願う人々のために」

わたしたちは、このグループスローガンのもとに、医薬品を安定的に供給することはもちろんのこと、みなさまが「安全で・安心で・質の高い」医療サービスを受けられるよう、よりいっそう努力していく覚悟でございます。